書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和７（２０２５）年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人 Malaria No More Japan

１　事業の成果

世界的にグローバルヘルス国際協力資金の調達不安が高まる中、日本においても高市政権への交代を背景に、マラリア対策を含む国際保健の優先度低下が懸念される状況にある。このような状況下、マラリアノーモアジャパン（MNMJ）は2025年度、「アドボカシー」「コミュニケーション」「連携促進」の三本柱のもと、国内外の多様なステークホルダーとの連携を基盤に活動を展開し、日本における民間投資促進と官民連携によるマラリア対策強化を目的に活動した。主な成果として、①政策面では、第９回アフリカ開発会議（TICAD9）等の国際会議を活用し積極的なアドボカシー活動を展開し、2024年11月に発表されたグローバルファンド（GF）第８次増資での日本の拠出減方針を踏まえ、日本の関与維持とリーダーシップ発揮を働きかけた。②コミュニケーション面では、世界マラリアデーに毎年発表するゼロマラリア賞を通じマラリアに関する社会的関心を喚起し、継続的な啓発活動を実施した。③連携促進面では、企業・国際機関・研究機関との協働により、官民連携による資源動員と日本の優れた技術の普及を推進した。これら三本柱の活動を通じて、マラリアのない世界（セロマラリア）達成に向けた日本のリーダーシップ発揮に貢献した。

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【 43,544 】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
マラリアに関する啓発及び普及事業	【政策提言】 グローバルヘルス国際協力資金の調達不安が高まる中、日本国内におけるマラリアに対するグローバルヘルス戦略・政策の中で明確に位置付け、マラリア動向の発信、日本からの拠出増額や民間投資拡大、世界の分野横断的なステークホルダー連携強化などさらなる日本のリーダーシップ発揮の必要性をアドボカシー活動を通じ日本政府に働きかけを重ねた。 1)　アフリカの開発に向けて協議するTICAD9開催に合わせてケニアの保健省、国会議員を招聘してイベントを開催。日アフリカ連携強化、民間投資拡大などマラリア対策強化に向けた共創の可能性を議論した。 ①　TICAD9開催前にケニアへのメディアツアー実施（朝日新聞・日経新聞・読売新聞）：アメリカからの国際協力資金凍結による影響と日本	1)①R7年7月2日-9日 ②R7年8月20日③R7年8月21日④R7年8月23日 2)　①R8年5月25日～30日②R8年6月10日	1)　①ナイロビ、②パリ、③ロンドン、④ニューヨーク 2)　①モンバサ、②東京、③ポートモレスビー、④ホニアラ	1) ①3名 ②3名 ③3名 ④3名 2) ①2名 ②3名	1)　①ケニアの関連する国際会議に参加する国・地域の政府関係者 ②マラリア対策や資金動員に関心を持つ日本の民間企業・研究機関・国際機関の関係者 ③日本国内のマラリア対策に関心を持つ一般市民 2)　①ケニアの保健省関係者、国会議員 ②日本の民間企業・研究機関・国際機関の関係者	1)　①ケニアの関連する国際会議に参加する国・地域の政府関係者：約30名 ②マラリア対策や資金動員に関心を持つ日本の民間企業・研究機関・国際機関の関係者：約30名 ③日本国内のマラリア対策に関心を持つ一般市民：MNMJのWEBサイトやFacebookの閲覧者特定不可 2)　①ケニアの保健省関係者、国会議員：約10名 ②日本の民間企業・研究機関・国際機関の関係者：約30名	33,310

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
	企業の貢献に関する取材の機会を設けた。 ② TICAD9公式テーマ別イベント「アフリカむ：導き未来」を開催。マラリアのない日本のうつ二海外技術や人材がどのように向けてできるかにケア危機に挑と革新が切いリアの技術共創ーリアのなラ日本の決策ーマラ解く拓来」を開催。マラリア撲滅に向けて日本のうつ二海外技術や人材がどのよう

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
	連携モンとの関係機関と整備を進めた。 ① 2026年に申請中のSATREPSプロジェクト「南西太平洋地域における発生特性に応じた蚊媒感染症対策：地域特性に応じた戦略構築及び人材育成」の開発に関わる専門家と共に、PNGの日本企業との連携に向けたマラリア訪問。今後の日本企業との連携に向けたマラリア訪問調査を実施した。 ② 第13回ゼロマラリア開発会議と同時開催した「PNGマラリア対策官民対話」をおよび議論を通じて、官民連携の現状と課題、今後の連携に向けた方向性を共有するとともに、PNG保健省、民間企業、APLMA、研究機関、国際機関、PNGマラリア関係者、PNG現地実装者、日本政府関係者が一堂に会し、PNGにおけるマラリア対策

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
	TICAD9 開催前後に記事として掲載された。①読売新聞「解説：マラリア感染 貧困の連鎖」②日経新聞「シスメックスや花王、ケニアでマラリアと戦う 日本の蚊帳も活躍」③朝日新聞 with Planet「USAID の解体、どう影響？ ケニア保健省次官『資金源の多様化を』」④日経新聞「ケニア保健省政務官『衛生に混乱』米支援削減で懸念」⑤朝日新聞 with Planet「援助から共創へ 日本とアフリカの未来をキーパーソンと語り合った」⑥同「『支援頼み』から脱却へ アフリカのマラリア対策、議員が語る戦略」 3) 最新のマラリアに関する情報を提供するために、①ウェブサイトや Facebook などの SNS およびメルマガで情報発信、ニュースレターや年次報告書の配布などを実施した。②WHO 世界マラリア報告書 2025 のブリーフィングキット「グローバルメッセージ」を日本語翻訳して冊子を作成し配布。③マラリア対策に関する世界のニュースを日本語に翻訳してウェブサイト上で紹介した。例えば、MNMUK がマラリア対策への投資がもたらす社会的・経済的な価値を国際社会に伝えることを目的に世界に向けて発表した調査報告書「The Price of Retreat（撤退の代償）」を翻訳し日本語版をタイムリーに発信した。	3) ①通年 ②通年（報告書 R7 年 12 月公表） ③ 随時			イト閲覧者およびニュースレターや冊子など資料を手にした不特定多数	体で弊 WEB サイト閲覧者およびニュースレターや冊子など資料を手にした不特定多数	
マラリアに関する普及啓発事業	【ゼロマラリア賞】 日本国内でのマラリアに対する意識向上を目的に「ゼロ・マラリア賞」の公募・表彰を毎年実施。自他薦候補者の中から第 13 回は栄研化学株式会社へ授与決定、4 月 25 日の世界マラリアデーに発表した。同社は、国立健康危機管理研究機構（JIHS）国立国際医療研究所、マヒドン大学熱帯医学部などとの国際共同研究を通じて性能評価を行い、PMDA 承認を経て製品化を実現したことが高く評価されての受賞となった。授賞式は、「アジア太平洋地域マラリア対策官民対話」と共に開催し官民対話の機会ともなった。	公募 R8 年 2 月 25 日 ～ 3 月 25 日 発表 R8 年 4 月 25 日 表彰式 R8 年 6 月 10 日	公募・発表：MNMJ WEB サイト掲載 https://www.malarianomore.jp/、弊 Facebook 上や PR TIMES 表彰式：東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井カンファレンス	3 名	日本の技術革新による社会貢献、マラリア制圧および栄研化学㈱の事業に関心がある日本全国の個人・団体で MNMJ、栄研化学の WEB サイト Facebook 閲覧者の不特定多数	日本の技術革新による社会貢献、マラリア制圧および栄研化学㈱の事業に関心がある日本全国の個人・団体で MNMJ、栄研化学の WEB サイト Facebook 閲覧者の不特定多数	2,199

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
マラリアに関する普及啓発事業	【国内外連携】 日本国内におけるマラリアに対する理解向上および日本のマラリア対策の促進に寄与する目的で、MNMJ の活動の三本柱である(1)アドボカシー、(2)コミュニケーション、(3)連携促進の其々の活動が相互に関係する国内外連携活動を戦略的に実施した。国内では学会大会などを通じてマラリアやMNMJ活動の認知度向上を図り、また、関係行政機関、民間企業、グローバルヘルスに関わる市民社会団体や研究者、マラリアに関係する国際機関や MNM グループなどと情報交換を重ね最新の情報収集に努めた。 1) 国内研究者との連携促進を目的に、①第 44 回マラリア談話会（第 95 回日本寄生虫学会大会）を MNMJ が後援して開催、「研究から現場へ：Malaria-LAMP が動かす世界マラリア対策」をテーマに、日本発の診断技術「Malaria-LAMP 法」の社会実装と国際展開の可能性について紹介され、後退が懸念される世界のマラリア対策における日本の役割を考えるとともに、ゼロマラリア実現に向けた日本発の診断技術の可能性と、研究開発から社会実装へつなげるための課題や展望を共有する機会となった。②第 5 回 Future Earth 日本サミット において、分科会 A「環境科学とメディアの共創」のモデレーターとして[redacted]が登壇。気候変動や感染症などの地球規模課題に対し、科学的知見をいかに社会へ届け、行動変容につなげていくかを議論、マラリア対策を含むグローバルヘルスの分野でも、科学と社会をつなぐコミュニケーションの重要性が高まっている。③金沢大学薬学同窓会にて[redacted]が登壇、MNMJ の活動などマラリアの現状を紹介した。 2) 気候変動など他分野の課題対策を推進する研究者や市民社会組織と連携することでネットワーク拡大や情報蓄積に努めた。また、MNMUS や、APLMA などマラリアに特化した国際機関とは定期的に WEB 会議を実施して関係強化およびグローバルな情報	1) ①R8年3月20日 ②R8年3月5日-6日 ③R8年5月30日 2) ①R7年10月22日②R7年8月1日③R7年8月1日	1) ①北里大学相模原キャンパス医学部新M号館 M103 講義室（大会第3会場） ②名古屋大学 理学南館 ③金沢大学薬学部 2)①-③弊 WEB サイト掲載 https://malarianomore.jp や弊 Facebook 上	1) ①3名 ②1名 ②1名 2) ①3名 ②3名 ③3名	1)①同懇談会に参加申込みをした学会員および一般参加者 ②同サミットに関心のある持続可能な未来社会の構築に向けて、環境科学、レジリエンス、気候変動、産業、メディアなど多様な分野の研究者・実務者で参加申込みをした参加者 ③同会合に参加申込みをした参加者 2) ①-③蚊を媒介とする感染症マラリア制圧や分野横断的なん取組に関心がある日本全国の個人・団体で弊 WEB サイト閲覧者の不特定多数	1)①同懇談会に参加申込みをした学会員および一般参加者 ②同サミットに関心のある持続可能な未来社会の構築に向けて、環境科学、レジリエンス、気候変動、産業、メディアなど多様な分野の研究者・実務者で参加申込みをした参加者 ③同会合に参加申込みをした参加者 2) ①-③蚊を媒介とする感染症マラリア制圧や分野横断的なん取組に関心がある日本全国の個人・団体で弊 WEB サイト閲覧者の不特定多数	4,138

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
	共有を図り活動に反映させた。MNMUS や MNMUK とは広報活動の一環で以下のとおり記事やコメントを日本語訳のうえ MNMJ ウェブサイトなどに掲載した。①MNMUK が公表した調査報告書「撤退の代償」を紹介②Malaria No More US が紹介した「米国におけるマラリア対策アドボカシー強化：PMI 予算削減の危機と最新声明」を掲載③アジア開発銀行と MNMUS が連携合意を公表した革新的感染症対策「ExCITD」を紹介						
途上国でのマラリア問題解決に資するための支援事業	【企業等連携促進】 アジア太平洋地域やアフリカを中心としたマラリア流行地域におけるマラリア対策を促進するため、日本の民間企業の新規技術・製品開発・普及や事業化など日本からの貢献がマラリア排除に資するよう様々な側面で支援した。 1) TICAD9 開催に合わせてケニアの保健省政務官、国会議員およびカメルーンの国会議員を招聘しイベントを開催、本イベントに参加した民間企業とのネットワーク構築に寄与、アフリカ展開の橋渡しを担った。 2) 日本経済新聞が主催する日経・ＦＴ感染症会議 マラリア・コンソーシアム（通称マラリア部会）に同部会の設立以来、NGO として参加。本部会にて進められているアジアタスクフォース（タイやラオス）とアフリカタスクフォース（ケニア）の産官学民連携促進の後方支援に引き続き努めた。	1) R7年8月20日 2)第12回日経・FT感染症会議：R7年10月7日-9日	1) パシフィコ横浜 2) オンライン	1)3名 2)2名	1) ケニアやカメルーンを中心としたアフリカのマラリア流行国におけるマラリアに苦しむ不特定多数の現地住民 2)タイやラオスを中心としたアジア太平洋地域におけるマラリアに苦しむ不特定多数の現地住民、および、ケニアを中心とした東アフリカのマラリアに苦しむ不特定多数の現地住民	1) ケニアやカメルーンを中心としたアフリカのマラリア流行国におけるマラリアに苦しむ不特定多数の現地住民 2)タイやラオスを中心としたアジア太平洋地域におけるマラリアに苦しむ不特定多数の現地住民、および、ケニアを中心とした東アフリカのマラリアに苦しむ不特定多数の現地住民	1,378

決　算　報　告　書

第 14 期

自 2025年 7月 1日

至 2026年 6月30日

Malaria No More Japan

東京都千代田区麹町3-7-4
秩父屋ﾋﾞﾙ８Ｆ

活　動　計　算　書

［税込］（単位：円）

Ｍａｌａｒｉａ Ｎｏ Ｍｏｒｅ Ｊａｐａｎ　　自 2025年 7月 1日　至 2026年 6月30日

【経常収益】			
【受取会費】			
正会員受取会費		150,000	
【受取寄付金】			
受取寄付金		21,240,302	
【受取助成金等】			
受取助成金	28,445,703		
受取負担金	1,820,000	30,265,703	
【事業収益】			
事業　収益		43,000	
【その他収益】			
受取　利息	24,136		
為替　差益	25,966		
雑　収　益	8,077	58,179	
経常収益　計			51,757,184
【経常費用】			
【事業費】			
（人件費）			
給料　手当（事業）	7,200,000		
通　勤　費（事業）	152,040		
法定福利費（事業）	426,609		
福利厚生費（事業）	18,582		
人件費計	7,797,231		
（その他経費）			
業務委託費	3,120,000		
印刷製本費（事業）	685,852		
会　議　費（事業）	4,193,598		
旅費交通費（事業）	15,194,777		
広告宣伝費（事業）	6,562,384		
通信運搬費（事業）	873,812		
消耗品　費（事業）	185,993		
地代　家賃（事業）	660,000		
減価償却費（事業）	181,269		
保　険　料（事業）	88,249		
諸　会　費（事業）	32,000		
支払手数料（事業）	3,969,312		
その他経費計	35,747,246		
事業費　計		43,544,477	
【管理費】			
（人件費）			
給料　手当	2,400,000		
法定福利費	405,533		
人件費計	2,805,533		
（その他経費）			
会　議　費	12,800		
旅費交通費	54,374		
消耗品　費	40,661		
地代　家賃	660,000		
支払報酬	748,000		
諸　会　費	13,200		
支払手数料	499,774		
その他経費計	2,028,809		
管理費　計		4,834,342	
経常費用　計			48,378,819
当期経常増減額			3,378,365
【経常外収益】			
経常外収益　計			0
【経常外費用】			

活　動　計　算　書

[税込]（単位：円）

Malaria No More Japan	自 2025年 7月 1日	至 2026年 6月30日
経常外費用　計		0
税引前当期正味財産増減額		3,378,365
当期正味財産増減額		3,378,365
前期繰越正味財産額		14,326,644
次期繰越正味財産額		17,705,009

貸　借　対　照　表

Ｍａｌａｒｉａ Ｎｏ Ｍｏｒｅ Ｊａｐａｎ
全事業所

［税込］（単位：円）
2026年 6月30日 現在

資産の部		負債の部	
科　目	金　額	科　目	金　額
【流動資産】		【流動負債】	
（現金・預金）		未　払　金	384,358
現　　金	441,947	預　り　金	160,315
普通　預金	17,457,044	流動負債　計	544,673
現金・預金 計	17,898,991	**負債合計**	**544,673**
（その他流動資産）		**正味財産の部**	
未　収　金	68,180	【正味財産】	
前払　費用	101,242	前期繰越正味財産額	14,326,644
その他流動資産　計	169,422	当期正味財産増減額	3,378,365
流動資産合計	18,068,413	正味財産　計	17,705,009
【固定資産】		**正味財産合計**	**17,705,009**
（有形固定資産）			
什器　備品	378,300		
減価償却累計額	△ 197,031		
有形固定資産　計	181,269		
固定資産合計	181,269		
資産合計	**18,249,682**	**負債及び正味財産合計**	**18,249,682**

財務諸表の注記

Ｍａｌａｒｉａ Ｎｏ Ｍｏｒｅ Ｊａｐａｎ　　2026年 6月30日 現在

【重要な会計方針】
財務諸表の作成は、ＮＰＯ法人会計基準（2010年７月20日　2017年12月12日最終改正　ＮＰＯ法人会計基準協議会）によっています。

(1).棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項はありません。

(2).固定資産の減価償却の方法
有形固定資産：定率法によっています。

(3).引当金の計上基準
該当事項はありません。

(4).外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。

(5).施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当事項はありません。

(6).ボランティアによる役務の提供
該当事項はありません。

(7).消費税等の会計処理
現状課税免除です。

【事業費の内訳】
別紙参照

【施設の提供等の物的サービスの受入の内訳】
該当事項はありません。

【活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳】
該当事項はありません。

【使途等が制約された寄付等の内訳】

［税込］（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
2025年度広報活動及びゼロマラリア2030キャンペーンの支援のため	0	300,000	300,000	0	
Pre-TICADメディアツアーやTICAD9テーマ別イベントなどの開催に伴う受取助成金	0	23,663,403	23,663,403	0	
パプアニューギニアへの日本の民間企業の投資増を目指し関係機関との連携活動の基盤構築のための経費助成金	0	4,782,300	4,782,300	0	
第5回野口英世アフリカ賞受賞者を囲む有志レセプション　負担金	0	1,820,000	1,820,000	0	
合計	0	30,565,703	30,565,703	0	

【固定資産の増減内訳】

［税込］（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
（有形固定資産）						
什器備品	378,300	0	0	378,300	△ 197,031	181,269
合計	378,300	0	0	378,300	△ 197,031	181,269

【借入金の増減内訳】
該当事項はありません。

【役員及びその近親者との取引の内容】
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

［税込］（単位：円）

科目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
（活動計算書）		
業務委託費	3,120,000	3,120,000
活動計算書計	3,120,000	3,120,000
（貸借対照表）		
未払金	384,358	262,920
貸借対照表計	384,358	262,920

【その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項】
・事業費と管理費の按分方法
各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給与手当及び地代家賃については、従事割合に基づき按分しています。

事業費の内訳（別紙）

Malaria No More Japan　　2026年 6月30日 現在

［税込］（単位：円）

科目	政策提言	情報発信	ゼロマラリア賞	国内外連携	企業等連携促進	合計
（人件費）						
給料　手当(事業)	3,120,000	864,000	576,000	1,440,000	1,200,000	7,200,000
通　勤　費(事業)	62,160	19,921	13,280	33,201	23,478	152,040
法定福利費(事業)	127,984	76,790	51,194	127,984	42,657	426,609
福利厚生費(事業)	7,575	2,445	1,630	4,075	2,858	18,582
人件費計	3,317,719	963,156	642,104	1,605,260	1,268,993	7,797,231
（その他経費）						
業務委託費	780,000	702,000	702,000	936,000		3,120,000
印刷製本費(事業)	631,225	24,653	404	29,570		685,852
会　議　費(事業)	3,703,936		445,547	0	44,115	4,193,598
旅費交通費(事業)	15,029,285	3,012	52,240	45,190	65,050	15,194,777
広告宣伝費(事業)	6,120,342	365,042	77,000	0		6,562,384
通信運搬費(事業)	386,490	6,600	5,430	475,292		873,812
消耗品　費(事業)	110,617			75,376		185,993
地代　家賃(事業)				660,000		660,000
減価償却費(事業)				181,269		181,269
保　険　料(事業)	88,249					88,249
諸　会　費(事業)				32,000		32,000
支払手数料(事業)	3,142,554	454,578	274,170	98,010		3,969,312
為替　差損						0
その他経費計	29,992,698	1,555,885	1,556,791	2,532,707	109,165	35,747,246
合計	33,310,416	2,519,041	2,198,895	4,137,967	1,378,158	43,544,477

財　産　目　録

Ｍａｌａｒｉａ Ｎｏ Ｍｏｒｅ Ｊａｐａｎ　　【税込】（単位：円）
全事業所　　2026年 6月30日 現在

	《資産の部》		
【流動資産】			
（現金・預金）			
現　　金	441,947		
ルピア	(33)		
USドル	(395,094)		
CFA	(46,820)		
普通　預金	17,457,044		
三菱ＵＦＪ	(14,707,196)		
郵便振替口座	(2,007,700)		
PayPal	(742,148)		
現金・預金 計	17,898,991		
（その他流動資産）			
未　収　金	68,180		
前払　費用	101,242		
その他流動資産　計	169,422		
流動資産合計		18,068,413	
【固定資産】			
（有形固定資産）			
什器　備品	378,300		
減価償却累計額	△ 197,031		
有形固定資産　計	181,269		
固定資産合計		181,269	
資産の部　合計			18,249,682
	《負債の部》		
【流動負債】			
未　払　金	384,358		
社会保険料	(62,976)		
その他	(321,382)		
預　り　金	160,315		
源泉所得税預り金等	(160,315)		
流動負債　計		544,673	
負債の部　合計			544,673
正味財産			17,705,009

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和７年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人Malaria No More Japan

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	(フリガナ) 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	ｼﾝﾖ ﾀｶﾋﾛ 神余 隆博		R7年7月1日 ～ R8年6月30日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	(理事)・監事	ｲｼｹﾞ ﾌﾐﾊﾙ 石毛 郁治		R7年7月1日 ～ R8年6月30日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	(理事)・監事	ｵｵｷ ﾘﾝﾀﾛｳ 大木　倫太郎		R7年7月1日 ～ R8年6月30日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	(理事)・監事	ｶﾀﾔﾏ ﾀﾀﾞｼ 片山　忠		R7年7月1日 ～ R8年6月30日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	(理事)・監事	ｶﾉｳ ｼｹﾞﾕｷ 狩野 繁之		R7年7月1日 ～ R8年6月30日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	(理事)・監事	ｻﾜﾍﾞ ｷｮｳｺ 澤邉 京子		R7年7月1日 ～ R8年6月30日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	(理事)・監事	ﾏｰﾃｨﾝ ｴﾄﾞﾙﾝﾄﾞ Martin Edlund		R7年7月1日 ～ R8年1月19日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	(理事)・監事	ｳｨﾘｱﾑ ﾚｲﾓﾝﾄﾞ ｽﾀｲｶﾞｰ William Raymond Steiger		R8年1月20日 ～ R8年6月30日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	(理事)・監事	ﾅｶﾞｼﾏ ﾐｷ 長島 美紀		R7年7月1日 ～ R8年6月30日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	(理事)・監事	ﾆｼﾓﾄ ﾚｲ 西本　麗		R7年7月1日 ～ R8年6月30日	年　月　日 ～ 年　月　日
11	(理事)・監事	ﾋﾗﾊﾞﾔｼ ﾌﾐｺ 平林 史子		R7年7月1日 ～ R8年6月30日	年　月　日 ～ 年　月　日
12	理事・(監事)	ﾜﾀﾅﾍﾞ ﾏｻｺ 渡辺 雅子		R7年7月1日 ～ R8年6月30日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 Malaria No More Japan

	氏　　名	[redacted]
1	飯塚 由美子	
2	石毛 郁治	
3	稲田 英之	
4	大木 倫太郎	
5	片山　忠	
6	狩野 繁之	
7	澤邉 京子	
8	神余 隆博	
9	高木 正洋	
10	長島 美紀	
11	西本　麗	
12	松尾 美由紀	
13	水野 達男	
14	平林 史子	
15	福田 加奈子	